

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間においては、売上高は、機能品セグメントにおいて販売が堅調に推移し、樹脂・化成品セグメントにおいても市況上昇の影響により販売価格が上昇しましたが、セメント関連事業を持分法適用関連会社に移管した影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、機能品セグメントでは販売が堅調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおいて原燃料価格上昇およびアンモニア工場で隔年の定期修理を実施した影響が大きく、減益となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社に移管したセメント関連事業が石炭価格高騰の影響を強く受け、持分法投資損益が大きく悪化したことから、損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業分割に伴い持分変動利益が発生したものの、経常損失の影響が大きく、損失となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期①	2,448	85	△18	△3
前年同期②	3,067	191	179	95
差異①-②	△619	△106	△197	△99
増減率	△20.2%	△55.4%	-	-

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	318	290	27	9.4%
樹脂・化成品	1,495	1,194	301	25.2%
機械	453	454	△1	△0.2%
その他	334	244	90	36.7%
調整額	△151	885	△1,036	-
合計	2,448	3,067	△619	△20.2%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第2四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
機能品	55	52	3	6.8%
樹脂・化成品	24	96	△71	△74.8%
機械	12	24	△11	△48.4%
その他	12	12	1	6.0%
調整額	△18	8	△27	-
合計	85	191	△106	△55.4%

(注) 調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

前期の「調整額」には、UBE三菱セメントグループへ移管されたセメント関連事業を含んでいます。

機能品 … 増収増益

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムおよび有機ELパネル向けワニスの販売が堅調に推移し、増収となりました。

分離膜事業は、バイオガス関連用途を中心に需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、半導体不足等による自動車減産等の影響を受け、減収となりました。

機能品セグメント全体としては、セパレータで自動車減産の影響を受けたものの、分離膜、セラミックスの需要好調の効果が大きく、増収増益となりました。

樹脂・化成品 … 増収減益

■パフォーマンスポリマー&ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車減産の影響を受けたものの、原料カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ナイロンポリマー事業は、食品包装フィルム用途等の需要が減速傾向にあるものの、カプロラクタムの市況上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、ベンゼンやアンモニアなど原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場で隔年の定期修理実施により出荷量が減少したものの、原料市況の上昇等により製品の販売価格が上昇したことから、増収となりました。

ファインケミカル事業は、原料市況の上昇等により販売価格が総じて上昇したことから、増収となりました。

■エラストマー事業は、原料ブタジエン市況の上昇等により販売価格が上昇したことから、増収となりました。

■樹脂・化成品セグメント全体としては、販売価格が上昇したものの、アンモニア工場における隔年の定期修理に加えて原燃料価格上昇の影響が大きく、増収減益となりました。

機械 … 減収減益

成形機事業は、自動車産業向けの需要が回復し販売が増加したことから、増収となりました。

産機事業は、電力会社向け運搬機等の大型案件が一巡したことから、減収となりました。

製鋼事業は、原料価格上昇等の影響を受け販売価格が上昇したことから、増収となりました。

機械セグメント全体としては、成形機の販売が増加したものの、産機の減収および製鋼のエネルギーコスト上昇の影響が大きく、減収減益となりました。

その他 … 増収増益

医薬事業は、自社医薬品および受託医薬品の販売が堅調に推移したことから、増収となりました。

電力事業は、セメント関連事業への電力供給が売上計上となり、価格も上昇したことから、増収となりました。

その他セグメント全体としては、売電価格上昇などの効果により、増収増益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社「UBE三菱セメント(株)」）

国内市場では、セメント内需が漸減傾向にある中、販売数量は前年同期並みを維持しましたが、石炭などエネルギー価格高騰の影響を大きく受けました。海外（北米）市場では、セメント・生コンの需要は堅調に推移しました。

なお、生産体制の見直しに伴いUBE三菱セメント(株)は特別損失を計上しました。